

STOP！「戦争する国」づくり

6・11 院内集会で 233,173 人分の署名提出

「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター（憲法共同センター）」は6月11日午後、参院議員会館講堂で「STOP！『戦争する国』づくり6・11 署名提出大集会」を開催しました。集会には22団体87人が参加。署名233,173人分を日本共産党の井上哲士参議院議員に提出しました。

「歴史的暴挙を許さない国民世論を」 自由法曹団長澤幹事長があいさつ



集会では初めに、自由法曹団の長澤幹事長が主催者あいさつを行いました。長澤幹事長は安倍首相が10日、集団的自衛権を行使できるようにする閣議決定を今国会中に行うために、公明党との協議をまとめるよう高村自民党副総裁に指示したことを紹介し「歴史的暴挙を許さない国民の世論が求められています。いまこそ、憲法守れの声を上げよう」と呼びかけました。

次に、日本共産党の井上哲士参議院議員が、安倍政権が集団的自衛権の行使容認に向けて今国会中での閣議決定をめざす動き等を報告し、「国会内外で力を合わせて奮闘しましょう」と国会情勢報告を行いました。そのあと、署名を持参した参加者より233,173人分の署名が井上議員に手渡されました。

各地の草の根の共同のたたかいを交流

活動交流では会場から9人が発言しました。

大阪から参加した新婦人豊中支部の代表は、街頭署名でおじいさんが「憲法を読んだことがあるか」と声をかけてきて、ゼロ戦に乗っていたことを語り、署名してくれたことを紹介。「地域に出れば出るだけ『戦争してはいけない』世論が広がります」と語り、「草の根、口コミで平和を訴えていきたい」と決意を述べました。

また、埼玉憲法会議の渡辺事務局長は、駅前での集団的自衛権の行使についてのシール投票で、9割が反対だったことを紹介。昨年の秘密保護法のたたかいで埼玉弁護士会と共同が生まれ、今度の集団的自衛権の問題でも懇談会をもち、6月9日に一緒に県庁前から浦和駅前まで昼デモを行い、平日のお昼にも関わらず550人が参加したと紹介、憲法改悪反対の共同が広がっていると語りました。

全教の藤田副委員長は、教育委員会改悪法反対のたたかいを紹介し、12日午後の参院文教委員会で採決が狙われており、たたかいを強めると語り、「安倍政権がねらう教育改革は、戦争する国づくりと一体に進められている」と指摘、戦前への逆戻りは許されないと訴えました。

「全国津々浦で宣伝・対話行動を」などの行動提起

その後、全労連の盛本常任幹事が行動提起を行いました。主な3点を紹介します。

① 集団的自衛権の行使容認が、戦争する国づくりにつながること、それを閣議決定で決めることは、立憲主義の否定で許されないことなど、宣伝・対話で国民に語り広げましょう。各団体で、全国津々浦で宣伝・対話行動にとりくみましょう。

② 安倍首相へ、憲法解釈の変更を閣議決定で決めないことを要請するFAXを送りましょう。FAX番号は、03-3581-6827です。

③ 閣議決定で「戦争する国」にするな！6・17大集会—解釈で憲法9条を壊すな！—
日比谷野外音楽堂 本集会 18:30~19:30 その後デモ行進

この集会を大きく位置付け、野外音楽堂をあふれかえる参加者で成功させましょう。

最後に、全労連の高橋副議長が閉会あいさつを行い、集会後16組で公明党・民主党議員を中心に議員要請を行いました。

国会閉会まであと1週間！閣議決定阻止に全力を

今通常国会もいよいよ最終盤となっています。安倍政権、そして自民党は残る1週間で数々の重要法案を成立させようとしています。この間、安倍首相は「会期延長は考えていない」と語っています。残された1週間、集団的自衛権行使容認の閣議決定阻止に向け一緒にたたかいぬきましょう。

改憲手続法と教育委員会制度改悪法案を強行採決

明文改憲のための改憲手続法が11日の参院憲法審査会で採決され、本日参議院本会議で採決が強行されました。しかし18歳の投票権は4年後、選挙権年齢を引き下げることが棚上げ、最低投票率も定めない、投票運動の規制や罰則についての発議者の認識も不一致という審議状況で、十分な論議が行われずに明文改憲に向けて強行採決されました。

この強行採決に、断固反対・抗議の意志を表明しようと、本日、憲法会議と「許すな！憲法改悪・市民連絡会」の呼びかけで、緊急な抗議集会在参院議員面会所で開催されました。

また、教育への首長の政治的介入を許す教育委員会改悪法が12日の参院文教委員会で採決が強行され、改憲手続法と同様に本日の参院本会議で採決が強行されました。安倍「教育再生」の名のもとに、「戦争する国の人づくり」をめざすものであり、許してはなりません。

集団的自衛権の行使容認反対のたたかいを広げにひろげよう

安倍首相は10日、集団的自衛権の行使を可能にする閣議決定を22日までの今国会中に行うために、公明党との協議をまとめるよう高村自民党副総裁に指示しました。これを受け、反対の姿勢を崩していない公明党に対して13日の与党協議で政府が準備する政府案を示す、閣議決定案についての協議に入るよう求めました。安倍首相は13、17、20日の与党協議を経て、20日にも閣議決定したい考えです。今、憲法9条が壊されるかの重大な山場を迎えています。

集団的自衛権の行使容認は、憲法解釈の変更で「戦闘地域に行かない」などとしてきたこれまでの海外派兵の歯止めを無くし、日本を「海外でアメリカと一緒に戦争する国」にするためのものです。これを許してはなりません。公明党を頑張らせるためにも、今、私たち国民が「戦争いやだ。集団的自衛権の行使容認反対」の声を大きくあげることが重要となっています。

憲法共同センターの署名提出集会で提起した行動提起を受け止めて、全国各地でたたかいを強めましょう！

九条の会 発足10年の記念講演会開催

憲法9条を守ろうと2004年に設立された「九条の会」は10日、発足10周年の記念講演会「集団的自衛権と憲法9条」を東京・渋谷公会堂で開きました。満席の約2千人が参加し、大江健三郎さんらの話に耳を傾けました。

会の呼びかけ人で作家の大江健三郎さんは、集団的自衛権の行使容認をたくらむ安倍晋三首相を「自分の望むことだけを言うグループの案を、閣議決定しようとしている」と批判。仮に集団的自衛権を使って自衛隊員が死んでも、「政治家は反省せず、『国際的に認められた権利で殺された』と強く言うはず。もうこの国から動かせないものになる危機が迫っている」と話しました。

また、呼びかけ人で作家の澤地久枝さんと憲法学者の奥平康弘さんも登壇されました。

奥平さんは安倍首相が掲げる「積極的平和主義」を取りあげ「平和主義とは戦争の準備をもしないこと。逆行した動きをとっており、言葉でだまそうとしている」と語り「集団的自衛権とはあたかも自国を守るようなことをいって、9条を否定する概念です。つぶすのが僕たちの緊急課題です」と訴えました。

また、澤地さんは一緒に呼びかけた仲間でもなくなった人々のことも語りながら、「集団的自衛権、そんな言葉は憲法のどこにあるのでしょうか。安倍内閣がやろうとしていることは、アメリカと一緒に戦争をする国に日本を変えようということです。集団的自衛権だといって自衛隊を投入して、小さな火花で終わったものから戦争に行こうとしている」と、一步も引かず憲法を守ろうと訴えました。

閉会あいさつに立った小森陽一事務局長は、集団的自衛権の行使容認を閣議決定させないために、全国の7500の九条の会に近々一斉行動を呼びかけると語りました。



戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかそう！